

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月3日分 4班 1番目の事業の内容です。

事業名 漁獲共済掛金補助事業

担当課 水産海浜課

この事業の目的は

漁獲共済への加入を促進するため、加入者に対して掛金の一部を補助するものです。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

(補助金を出している場合は、相手はどんなことをしている団体ですか？)

- ・漁業者のうち、漁獲共済に加入した者を対象に、その掛金から国、神奈川県、(財)相模湾水産振興事業団からの補助や助成を控除した自己負担額に対し、小田原市が四分の一(予算の範囲内)以内の補助金を交付するものです。

事業の結果はどうでしたか？

- ・漁獲共済加入に対する補助金を交付することにより、漁業者の経済的負担軽減が図られている。
- ・漁獲量の変動に対し、保険金が支払われ、漁業経営の安定化に寄与している。

その他

予算を何に使っていますか？(補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道)

内 容	金 額	備 考
大型定置	3,164,000円	20年度決算額
小釣漁業	347,000円	20年度決算額
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
その他	円	
合 計	3,511,000円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008657 漁獲共済掛金補助事業	担当部局	経済部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	水産海浜課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令	小田原市経済部水産海浜課所管に係る補助金交付要綱	
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	補助金	実施方法	その他	実施期間	昭和40年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 漁業協同組合及び漁業者	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 漁業経営を安定させ、経営基盤を強化することにより水産振興を図る。	成果指標	① 加入対象者数（小釣り）	人
				② 加入対象箇所数（定置網）	箇所
				「意図」の達成の程度を示す	
				① 加入者数（小釣り）	人
				② 加入箇所数（定置網）	箇所

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 漁獲共済掛金の補助については国、県、（財）相模湾水産振興事業団からもそれぞれ補助率により算出した補助金が支出されており、小田原市の補助金は共済掛金から、国、県、（財）相模湾水産振興事業団からの補助金額を差し引いた金額に対して補助を行っている。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
				① 補助金額（小釣り）	千円
					② 補助金額（定置網）

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 漁業経営の安定化につながる。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
				① 加入対象者に占める加入割合（小釣り）	%
					② 加入対象箇所に占める加入割合（定置網）

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	沿岸漁業を営む中小漁業者は、自然災害や海況の変化により常に不安定な経営を強いられており、継続した水揚げを確保するためには漁業経営の安定化を図る必要があった。
	上欄の状況はどのように変化しているか	市が補助している共済掛金補助事業は安定した漁業経営に寄与している。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 加入対象者数（小釣り）	28人	28人	28人	28人	28人	28人
	② 加入対象箇所数（定置網）	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所
成果指標	① 加入者数（小釣り）	19人	20人	15人	15人	25人	25人
	② 加入箇所数（定置網）	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所
活動指標	① 補助金額（小釣り）	415千円	420千円	347千円	347千円	580千円	580千円
	② 補助金額（定置網）	3,164千円	3,166千円	3,164千円	3,164千円	3,164千円	3,164千円
結果指標	① 加入対象者に占める加入割合（小釣り）	68%	71%	54%	54%	89%	89%
	② 加入対象箇所に占める加入割合（定置網）	100%	100%	100%	100%	100%	100%

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	3,579	3,586	3,511	3,511	3,744	3,744
		計 a	3,579	3,586	3,511	3,511	3,744	3,744	
		人件費							
		業務量(人)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
		人件費 b	827	828	828	828	828	828	
		その他 c	0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)	4,406	4,414	4,339	4,339	4,572	4,572		

備考	
----	--

### 3. 評価

目的 妥当性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく 見直す余地あり	共済事業に加入することにより、漁業の不漁時の欠損を補填し、経営安定を図るための一助となっている。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 見直す余地あり	経営基盤の弱い漁業者の負担をできるだけ少なくすることにより、漁獲共済加入を促進する。
有効性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 ● 成果向上の余地あり	市に補助率を高めることにより、加入者の増加が見込まれる。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ● 類似事務事業なし 見直す余地あり	国や県とともに支援している事業である。
効率性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ● 削減できない 見直す余地あり	少数の職員の中で効率的な事務を行っている。
公平性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし 見直す余地あり	漁業者の経営が安定し、新鮮な地元の魚が供給されることは、市民全体の利益となる。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	● 8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
漁業経営を安定させ、経営基盤を強化するためには必要な事業である。				

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

### 6. 所見等

※所属長等 漁業経営の安定のための制度であるので、漁業者の加入率を高めるため、国県とともに引き続き支援したい。	※行財政改善推進委員会
--	-------------

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月3日分 4班 2番目の事業の内容です。

事業名 水産業振興資金預託金事業

担当課 水産海浜課

この事業の目的は

漁業関係者に対し、低金利の融資を可能とするため、金融機関にその資金を預託するものです。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

(補助金を出している場合は、相手はどんなことをしている団体ですか？)

- ・金融機関である「神奈川県信用漁業協同組合連合会」に対して、5千万円を預託し、市内の水産業協同組合や漁業者への低金利の融資を行うものです。融資総額は、預託金額の2倍である1億円です。
- ・漁業者等への貸付利率は、市中の金利のおおむね半分程度、20年度は1.43%でした。
- ・貸付期間は1年、限度額は500万円です。

事業の結果はどうでしたか？

- ・20年度は、13件、56,960千円の融資利用があり、漁業経営の安定化に寄与しています。

その他

予算を何に使っていますか？(補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道)

内 容	金 額	備 考
預託金	50,000,000円	20年度決算額
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
その他	円	
合 計	50,000,000円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008659 水産業振興資金預託金事業	担当部局	経済部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	水産海浜課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令		
	基計	体系外	小田原市水産業振興資金融資要綱		
	実計	体系外	条例・要綱		
事業区分	補助金	実施方法	その他	法令上の実施義務	無
				実施期間	昭和43年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 水産業協同組合及び漁業者	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位	
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 短期かつ低利の融資を行うことにより、水産業の振興を図る。	成果指標	①	融資対象者数	人
				②		
				「意図」の達成の程度を示す		単位
①	融資件数	件				
②						

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 小田原市が神奈川県信用漁業協同組合連合会に50,000千円を預託することにより預託金額の2倍にあたる100,000千円を融資総額として水産業協同組合及び漁業者に対し、低利で融資を行うものである。平成20年度は市中の金融機関のおおむね半分程度の年利1.43%以内で融資を行っている。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位	
				①	融資総額	千円
				②		

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 漁業経営の安定化、水産業の振興	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位	
				①	融資総額に対する利用金額	千円
				②		

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	水産業の振興を図るため、金融機関と協力して漁業者等に対して短期かつ、低利の融資を行った。
	上欄の状況はどのように変化しているか	低利の融資により漁業経営の安定化に寄与している。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 融資対象者数	274人	200人	155人	150人	150人	150人
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 融資件数	13件	13件	13件	13件	13件	13件
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 融資総額	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円	100,000千円
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① 融資総額に対する利用金額	57,540千円	57,000千円	56,960千円	60,000千円	60,000千円	60,000千円
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
			一般財源	0	0	0	0	0	0
	計 a			50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
	人件費	業務量(人)	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	0.05	
		人件費 b	414	414	414	414	414	414	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			50,414	50,414	50,414	50,414	50,414	

備考	
----	--

### 3. 評価

目的 妥当性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく □ 結びつかない	水産業の振興を図るため、金融機関と協力して漁業者等に対し、短期かつ低利の融資を行い水産業に振興に寄与している。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 □ 見直す余地あり	本事業は小田原市水産業振興資金融資要綱による預託事業であるため、市の関与は妥当
有効性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 ● 成果向上の余地なし □ 成果向上の余地あり	融資資金の枠は現行の金額を確保することが必要と考えており、成果向上の余地はない。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 □ 類似事務事業なし ● 類似事務事業あり	神奈川県でも類似の融資事業は行っているが、低金利で簡易な手続きで融資が受けられるはこの事業以外にはない。
効率性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ● 削減できない □ 削減余地あり	少数職員で効率的な事務を行っており、削減はできない。
公平性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし □ 見直す余地あり	漁業者の経営が安定し、新鮮な地元の魚が供給されることにより、市民全体の利益となる。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	● 8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
水産業協同組合及び組合員の事業運営に貢献している事業である。				

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

### 6. 所見等

※所属長等 漁業者や水産業協同組合のための運転資金や融資資金を低率で貸すことにより、漁業経営の安定に必要な制度であるので引き続き支援したい。	※行財政改善推進委員会
---	-------------

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月3日分 4班 3番目の事業の内容です。

事業名 小田原みなとまつり開催事業 (実行委員会負担金)

担当課 水産海浜課

### この事業の目的は

「小田原漁港を中心に、市民の皆さんや観光客の方々に、水産業を紹介するとともに、港を海と人とのふれあいの場とし、地域漁業の活性化を図ること」を目的に開催する、小田原みなとまつりの実施主体である実行委員会に対して、負担金等を支出し支援するものです。

### この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

・毎年、8月の第1日曜日に小田原漁港（早川）とその周辺で小田原みなとまつり実行委員会主催による「小田原みなとまつり」を市民及び観光客を対象に実施しています。

〔主な内容〕小田原沖合での船釣大会、定置網漁業の操業見学、泳いでいる魚に直接さわる体験型水族館、スキューバダイビングの初心者教室、漁船に乗って相模湾クルージングなど

### 事業の結果はどうでしたか？

・来場者数： 平成19年度：45,000人  
平成20年度：45,000人  
平成21年度：35,000人

### その他

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
負担金	3,438,000円	20年度決算額
会場設営費ほか（小田原市支出分）	3,061,403円	20年度決算額
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
その他	円	
合 計	6,499,403円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008661 小田原みなとまつり開催事業(実行委員会負担金)	担当部局	経済部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	水産海浜課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令		
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	負担金	実施方法	その他	実施期間	平成3年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 市民及び観光客(入込客数)	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか イベントを通して海業への理解を深めてもらう。	成果指標	① 市民	人
				② 観光客数(入込客数)	千人
				「意図」の達成の程度を示す	単位
① 有料イベント参加者数	人				
②					

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 小田原みなとまつりは小田原みなとまつり実行委員会と小田原市が主催し、平成21年度で19回目の実施となる。負担金、協賛金、そのほかの収入をもって開催しており、小田原市もその一部を負担している。また、平成19年度より21年度までは、神奈川県より小田原市が補助金を受けて事業の一部を直営で行っている。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
				① 負担金額	千円
				② 市直営金額	千円

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 多数の来場者にまつりに参加してもらうことにより、地元漁業を理解してもらうとともに、海業の発展につなげる。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
				① 来場者数	人
				②	

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	小田原漁港を中心に市民及び観光客に広く水産業を紹介するとともに、港を海と人とのふれあいの場として地域漁業の活性化を図る。
	上欄の状況はどのように変化しているか	毎年、多数の参加者があり、漁業を知る良い機会になっており、地域漁業の活性化に貢献している。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対 象 指 標	① 市民	198,596人	198,510人	198,510人	198,500人	198,500人	198,500人
	② 観光客数(入込客数)	5,183千人	5,344千人	5,190千人	5,478千人	5,615千人	5,755千人
成 果 指 標	① 有料イベント参加者数	1,622人	1,340人	1,413人	1,450人	1,500人	1,550人
	②	0	0	0	0	0	0
活 動 指 標	① 負担金額	3,483千円	3,438千円	3,438千円	3,438千円	6,000千円	6,000千円
	② 市直営金額	3,014千円	3,062千円	3,061千円	2,562千円	0千円	0千円
結 果 指 標	① 来場者数	45,000人	45,000人	45,000人	45,000人	46,000人	47,000人
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	1,000	1,000	1,000	500	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	5,497	5,500	5,499	5,500	6,000	6,000
	計 a			6,497	6,500	6,499	6,000	6,000	6,000
	人件費	業務量(人)	1	1	1	1	1	1	
		人件費 b	8,274	8,282	8,282	8,282	8,282	8,282	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計(a+b+c)			14,771	14,782	14,781	14,282	14,282	14,282

備 考	
-----	--



### 3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 <input checked="" type="radio"/> 結びつく <input type="radio"/> 結びつかない	イベントの開催により地元漁業を理解してもらうとともに、海業の発展につなげていく。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 <input checked="" type="radio"/> 市の関与は妥当 <input type="radio"/> 見直す余地あり	みなとまつりを通じて市場周辺の店舗への来客の増加や海業の発展、漁業のピーアールにつながる。
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 <input type="radio"/> 成果向上の余地なし <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	時勢にあったみなとまつりのイベント内容見直しなどを行っており、集客増加につなげることができる。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 <input checked="" type="radio"/> 類似事務事業なし <input type="radio"/> 類似事務事業あり	類似の事務事業なし。
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 <input checked="" type="radio"/> 削減できない <input type="radio"/> 削減余地あり	少数職員のなかで、効率的な事務事業を行っている。
公 平 性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 <input checked="" type="radio"/> 見直す余地なし <input type="radio"/> 見直す余地あり	事業実施により小田原市民、観光客なども受益者となる。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	<input checked="" type="checkbox"/> 8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
毎年、大勢の参加者があり、海業を理解してもらう良い機会となっているとともに、漁業振興に役立っている。				

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

### 6. 所見等

※所属長等 小田原の漁業や海を紹介するための事業で、小田原の海に親しんでいた だくとともに地域活性化にも効果があるので引き続き事業を実施したい 。また、平成25年度以降に新しく漁港が整備されるので、今後、新たな 展開を検討する必要がある。	※行財政改善推進委員会
---	-------------

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月3日分 4班 4番目の事業の内容です。

事業名 小田原漁港うお市場まつり開催費負担金事業

担当課 水産海浜課

### この事業の目的は

「普段は入ることのできない水産市場を一般の皆さんに開放して、水産物（魚やその加工品）に対する認識を高めていただき、地場の特産品も含めた水産物などの一層の消費拡大を推進することにより、水産業の振興を図る」ことを目的に開催する小田原漁港うお市場まつりの実施主体である実行委員会に対して、負担金を支出し支援するものです。

### この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

・毎年、10月の第4日曜日に小田原公設水産地方卸売市場で小田原漁港うお市場まつり実行委員会主催による「小田原漁港うお市場まつり」を市民及び観光客を対象に実施しています。

〔主な内容〕生鮮魚介類・水産加工品の販売、地場特産品の展示販売、マグロの解体ショ

### 事業の結果はどうでしたか？

- ・来場者数： 平成19年度：25,000人
- 平成20年度：25,000人
- 平成21年度：平成21年10月25日開催予定

### その他

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
負担金	1,500,000円	20年度決算額
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
その他	円	
合 計	1,500,000円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008672 小田原漁港うお市場まつり開催費負担金事業	担当部局	経済部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	水産海浜課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令		
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	負担金	実施方法	その他	実施期間	平成19年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 市民及び観光客（入込客数）	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか うお市場まつりへの来場者を増やし、魚食の普及、水産加工品の消費拡大をはかる。	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位
				① 市民	人
				② 観光客数（入込約数）	千人
				① 来場者数	人
				②	

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 小田原漁港うお市場まつりは小田原漁港うお市場まつり実行委員会により平成19年度から開催されている。運営経費については負担金、協賛金等により開催しており、小田原市は負担金を支出している。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
				① 負担金額	千円
				②	

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 来場者の増加により、地場水産物の消費拡大や魚食普及につながり、地域経済への波及効果や、小田原の地魚のピーアールが図られる。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
				① 年間市場取扱量	トン
				② 年間市場取扱金額	億円

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	水産市場を一般市民に開放することで、水産物に対する理解と認識を深める。
	上欄の状況はどのように変化しているか	毎回、多数の来場者があり、魚食普及や水産物の消費拡大に貢献している。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 市民	198,596人	198,510人	198,510人	198,500人	198,500人	198,500人
	② 観光客数（入込約数）	5,183千人	5,344千人	5,190千人	5,478千人	5,615千人	5,755千人
成果指標	① 来場者数	25,000人	25,000人	25,000人	25,000人	25,500人	26,000人
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 負担金額	1,000千円	1,500千円	1,500千円	1,400千円	1,400千円	1,400千円
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① 年間市場取扱量	16,090トン	16,100トン	16,077トン	16,100トン	16,100トン	16,100トン
	② 年間市場取扱金額	110.5億円	110億円	103億円	110億円	110億円	110億円

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	1,000	1,500	1,500	1,400	1,400	1,400
		計 a	1,000	1,500	1,500	1,400	1,400	1,400	
	人件費	業務量(人)	0.35	0.45	0.45	0.45	0.45	0.45	
		人件費 b	2,896	3,727	3,727	3,727	3,727	3,727	
		その他 c	0	0	0	0	0	0	
		事業費合計 (a+b+c)	3,896	5,227	5,227	5,127	5,127	5,127	

備考	
----	--

### 3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 <input checked="" type="radio"/> 結びつく <input type="radio"/> 結びつかない	水産市場を開放し、水産業への理解と地域産業への波及が図られる。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 <input checked="" type="radio"/> 市の関与は妥当 <input type="radio"/> 見直す余地あり	市場まつりを通じて市場のピーアール、市場周辺の店舗の来客増や、一層の魚食普及が図れるため、市の関与は妥当。
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 <input type="radio"/> 成果向上の余地なし <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	イベント内容を見直すことにより、更なる来場者増加を見込むことが可能となる。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 <input checked="" type="radio"/> 類似事務事業なし <input type="radio"/> 類似事務事業あり	類似事務事業なし
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 <input checked="" type="radio"/> 削減できない <input type="radio"/> 削減余地あり	少数職員で効率的な事務事業に努めている。
公 平 性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 <input checked="" type="radio"/> 見直す余地なし <input type="radio"/> 見直す余地あり	事業実施により小田原市民、観光客なども受益者となる。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	<input checked="" type="checkbox"/> 8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
毎年、2万人を越す参加者があり、水産物の消費拡大、魚食普及に貢献している。				

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

### 6. 所見等

※所属長等 平成19年度から再出発したイベントで、水産市場のピーアールと地場の水産物の消費拡大を目的としている。市民をはじめ多くの人々に喜ばれているが、事業主体である市場や鮮魚商が、このイベントを販路拡大や市場開拓につなげていくことが課題である。	※行財政改善推進委員会
--	-------------

## 事業仕分け・補足説明資料

仕分け作業 10月3日分 4班 5番目の事業の内容です。

事業名 野猿対策事業

担当課 環境保護課

この事業の目的は

銃器による野猿の監視・追い払いを実施して、野猿による生活被害（人身被害、人家侵入、商品略奪など）の発生防止に努めています。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

毎日、野猿の生息地域（片浦、早川、大窪、久野、富水地区）で、神奈川県猟友会 小田原支部が、銃器による野猿の監視・追い払いを実施しています。

事業の結果はどうでしたか？

生活被害の発生件数は、実施前の約5分の1と激減しました。

その他

今後も、「第2次神奈川県ニホンザル保護管理計画」に基づき、生活被害の根絶に向け、この事業を継続実施します。

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
野猿監視・追い払い業務委託料	8,988千円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
その他	円	
合 計	8,988千円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008303 野猿対策事業	担当部局	環境部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	環境保護課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等	第2次神奈川県二ホンザル保護管		
	施策	体系外		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	
	基計	体系外		条例・要綱		
	実計	体系外		法令上の実施義務	有	
事業区分		義務的事業	実施方法	その他	実施期間	平成17年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 野猿の生息地域(片浦、早川、大窪、久野、富水地区)	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 野猿による生活被害(人身被害、人家侵入、商品略奪など)を軽減する。		①	野猿の行動域に占める山林割合
			②		
			①	「意図」の達成の程度を示す	単位
②	野猿による生活被害発生件数	件			

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 「第2次神奈川県二ホンザル保護管理計画」(計画期間：平成19年度～23年度)に基づき、市が神奈川県猟友会小田原支部に委託し、銃器による野猿の監視・追払いを実施して、野猿による生活被害の発生防止に努める。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
		①		野猿監視・追払い出動日数	日
		②			

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 野猿による生活被害の発生を未然に防ぐことにより、快適で潤いのある生活環境の確保が出来る。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
		①		設定困難	件
		②			

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	農家で構成する「小田原市野猿対策協議会(現 小田原市鳥獣被害防止対策協議会)」が野猿対策を行っていたが、農家が少ない地域では、人身被害などの生活被害が多発しており、緊急な対応が求められていた。そこで、市では、地元猟友会に委託し、野猿の監視・追払いに取り組むこととなった。
	上欄の状況はどのように変化しているか	猟友会による野猿の監視・追払いを実施してから、生活被害の発生件数は減少し、実施前のおよそ5分の1となった。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	①	野猿の行動域に占める山林割合	48.1%	50%	53.6%	55%	60%
	②		0	0	0	0	0
成果指標	①	野猿による生活被害発生件数	16件	20件	15件	15件	5件
	②		0	0	0	0	0
活動指標	①	野猿監視・追払い出動日数	365日	365日	365日	365日	365日
	②		0	0	0	0	0
結果指標	①	設定困難	0件	0件	0件	0件	0件
	②		0	0	0	0	0

事業費(千円)		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	4,494	4,500	4,494	4,500	4,500
		地方債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	4,494	4,500	4,494	4,500	4,500
計 a		8,988	9,000	8,988	9,000	9,000	
人件費	業務量(人)	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	
	人件費 b	2,482	2,484	2,484	2,484	2,484	
その他 c		0	0	0	0	0	
事業費合計 (a+b+c)		11,470	11,484	11,472	11,484	11,484	

備考	
----	--

### 3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく 結びつかない	野猿による被害を軽減するための取り組みであり、この事業によって市民が野猿の被害から安心して生活出来る環境が実現出来る。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 見直す余地あり	凶暴化した野猿の追い払いは市民では不可能であり、行政による対策が必要不可欠である。
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 ● 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	被害は減少したが、根絶は出来ていない。そこで、被害根絶のために、野猿の行動域を人の生活圏から山間部へ移動させる「追い上げ」に取り組む必要がある。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ● 類似事務事業なし ● 類似事務事業あり	類似事務事業はない。しかし、行動域が各市町にまたがっており、各市町がそれぞれ野猿対策を行っていることから、「追い上げ」の実現のためにも、神奈川県に対して広域的な対策を要望している。
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ● 削減できない ● 削減余地あり	狢友会への委託による野猿の監視・追い払いを実施してから、生活被害の件数は減少しており、十分事業成果が得られている。事業費を削減することは、追い払いの頻度を減少することに直接つながるため、事業効果を継続して維持していくためには、事業費の削減は不可能である。
公 平 性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし ● 見直す余地あり	野猿の行動域は、現在は市の西部であるが、過去に行動域が拡大した経過を考慮すると、さらに市の東部にまで広がる可能性が高い。事業実施により被害の全市的な拡大を防ぐことが出来ていると考える。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	● 8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
野猿については、通年の監視・追い払いにより、被害は減少してきているが、根絶は出来ていない。そこで、新たに「追い上げ」に取り組むべきであるが、野猿の行動域は市町村の枠を超えているため、本市単独では不可能であり、広域的な取り組みとして、神奈川県へ要望をしているが、未だ実施されていない。そのため、「第2次神奈川県ニホンザル保護管理計画」に基づき、当面、追い払いを継続していく必要がある。				

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
平成17年度に開始した本事業は、当初、平日のみであったが、平成19年度から土日を含めた年間365日体制となった。平成20年度は、将来的な追い上げの実施を想定し、野猿の市内へ進入があると、すぐに銃器による追い払いを実施して、市域への定着を防ぐこととした。	野猿の市内への出没が減少し、生活被害の発生件数は、平成14年度以降の統計では、過去最少となった。

### 6. 所見等

※所属長等 野猿の監視・追い払いを通年、実施することにより、生活被害の発生件数も激減しており、事業の効果が十分、発揮できていると考える。今後も、「第2次神奈川県ニホンザル保護管理計画」に基づき、当面、追い払いを継続し、被害の根絶に向けた取り組みを目指すべきである。	※行財政改善推進委員会
---	-------------

## 事業仕分け・補足説明資料

仕分け作業 10月3日分 4班 5番目の事業の内容です。

事業名 鳥獣(野猿)保護管理対策事業費補助事業

担当課 環境保護課

### この事業の目的は

野猿による農業被害や生活被害(人身被害、人家侵入、商品略奪など)を軽減することを目的としています。

### この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

(補助金を出している場合は、相手はどんなことをしている団体ですか?)

野猿の出没時に、農家で構成する「小田原市鳥獣被害防止対策協議会」が、関係機関、地元住民と協力し、銃器を使用した追い払いや加害個体の捕獲を行い、野猿による被害の防止に努めています。

### 事業の結果はどうでしたか？

平成17年度から神奈川県猟友会 小田原支部による野猿の監視・追い払い業務と連携して対策を実施したことによって、被害は減少傾向にあります。

### その他

農業者は、何十年と野猿による被害に苦しんできましたが、近年は被害金額が減少傾向にあることから、効果が十分に発揮されていると思います。今後も、被害の軽減に向け、対策に取り組んでいきます。

予算を何に使っていますか？(補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道)

内 容	金 額	備 考
野猿追い払い 経費	3, 0 2 6千円	
管理捕獲経費	1, 3 7 4千円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
その他	千円	
合 計	4, 4 0 0千円	



# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008304 鳥獣(野猿)保護管理対策事業費補助事業	担当部局	環境部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	環境保護課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等	第2次神奈川県二ホンザル保護管		
	施策	体系外		根拠法令	鳥獣の保護及び狩猟の適正化に関する法律	
	基計	体系外		条例・要綱		
	実計	体系外		法令上の実施義務	有	
事業区分		補助金	実施方法	直営	実施期間	昭和57年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 野猿の生息地域(片浦、早川、大窪、久野、富水地区)	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
		① 野猿による農業被害金額		千円	
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 野猿による農業被害や生活被害(人身被害、人家侵入、商品略奪など)を軽減する。	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位
		① 野猿による農業被害金額		千円	

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 「第2次神奈川県二ホンザル保護管理計画」(計画期間：平成19年度～23年度)に基づき、農家で構成する「小田原市鳥獣被害防止対策協議会(旧 小田原市野猿対策協議会)」が主体となり、関係機関、地元住民と協力し、銃器を使用した野猿の追い払いや加害個体の捕獲を行い、野猿による被害の防止に努めている。	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
		① 野猿の追い払い出動時間		時間	
		②			

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 野猿による被害の発生を未然に防ぐことにより、快適で潤いのある生活環境の確保が出来る。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
		① 設定困難		件	
		②			

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	昭和30年代に湯河原・箱根の奥地に生息していた野猿に観光目的で餌付けをしたことがきっかけで、個体数が増加し、その行動域が本市まで拡大したため、農作物被害が多発した。そこで、昭和57年、農家で構成する「小田原市野猿対策協議会」が設置され、野猿の被害防止対策に取り組むことになった。
	上欄の状況はどのように変化しているか	「小田原市野猿対策協議会(現 小田原市鳥獣被害防止対策協議会)」の農家は、猟銃の免許を取得し銃器による追い払いを実施している。しかし、被害はなかなか減少しなかったが、平成17年度から市委託する神奈川県猟友会小田原支部による監視・追い払いと連携したことによって、その後、被害は減少傾向にある。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 野猿による農業被害金額	1,657千円	1,500千円	3,481千円	1,500千円	1,400千円	1,300千円
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 野猿による農業被害金額	1,657千円	1,500千円	3,481千円	1,500千円	1,400千円	1,300千円
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 野猿の追い払い出動時間	2,149.5時間	2,000時間	2,133.5時間	2,000時間	1,900時間	1,800時間
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① 設定困難	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	2,200	2,500	2,200	2,500	2,500	2,500
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	2,200	2,500	2,200	2,500	2,500	2,500
	計 a			4,400	5,000	4,400	5,000	5,000	5,000
	人件費	業務量(人)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
		人件費 b	496	497	497	497	497	497	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			4,896	5,497	4,897	5,497	5,497	5,497

備考	
----	--

### 3. 評価

目的 妥当性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。	<input checked="" type="radio"/> 結びつく <input type="radio"/> 結びつかない	野猿による生活被害、農業被害を軽減するための取り組みであり、農業者を始めとする市民が安心して生活できる環境が実現出来る。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。	<input checked="" type="radio"/> 市の関与は妥当 <input type="radio"/> 見直す余地あり	野猿による被害対策を被害を受けている農業者に全て負担させることは、農業者の負担があまりにも大きく、営農意欲を減退させ、さらには、被害を拡大させてしまう恐れがあることから、補助金を交付し、財政的な支援をすべきである。
有効性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。	<input type="radio"/> 成果向上の余地なし <input checked="" type="radio"/> 成果向上の余地あり	市委託の猟友会による監視・追い払いと連携することによって、効果を上げている。しかし、被害根絶のためには、野猿の行動域を人の生活圏から山間部へ移動させる「追い上げ」に取り組む必要がある。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。	<input type="radio"/> 類似事務事業なし <input checked="" type="radio"/> 類似事務事業あり	農政課では、野猿以外の有害鳥獣による農業被害防止を対象とした有害鳥獣対策活動補助金を交付している。また、行動域が各市町にまたがっており、各市町がそれぞれ野猿対策を行っていることから、追い上げ実現のためにも、神奈川県に対して広域的な対策を要望している。
効率性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。	<input checked="" type="radio"/> 削減できない <input type="radio"/> 削減余地あり	近年、農業被害が減少傾向にあり、十分事業成果が得られている。事業費を削減することは追い払い頻度の減少や、捕獲に取り組みなくなることに直接つながるため、事業効果を継続して維持していくためには、事業費の削減は不可能である。
公平性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。	<input checked="" type="radio"/> 見直す余地なし <input type="radio"/> 見直す余地あり	野猿の行動域は、現在、市の西部であるが、過去に行動域を拡大した経過を考慮すると、さらに市の東部にまで広がる可能性が高い。事業実施により被害の全市的な拡大を防ぐことが出来ていると考える。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	<input checked="" type="checkbox"/> 8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
被害は減少傾向にあるが、被害根絶のためには、「追い上げ」を実施する必要がある。しかし、野猿の行動域は、市町村の枠を超えていることから、追い上げの実施は本市単独では不可能であり、広域的な取り組みとして、神奈川県に要望中である。そのため、当面は、第2次神奈川県ニホンザル保護管理実施計画に基づき、野猿対策を実施していく。特に加害個体の捕獲は必要な対策であるので、継続して実施しなければならない。				

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
市が監視・追い払いを委託している「神奈川県猟友会 小田原支部」との連携を図るため、事業主体の「小田原市鳥獣被害対策協議会」の会議にオブザーバーとして猟友会の会長に出席いただき、情報交換や追い払い方法について協力体制を強化した。	専門的な知識や技術を擁する猟友会との連携を強化することによって、農家による追い払いのスキルアップを図ることが出来た。

### 6. 所見等

※所属長等 農業者は、何十年と野猿による被害に苦しんできたが、被害金額が減少傾向にあることから、近年は対策による効果が十分に発揮できていると考える。なお、今後は、被害の根絶に向けた取り組みを目指すべきである。	※行財政改善推進委員会
---	-------------

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月3日分 4班 6番目の事業の内容です。

事業名 害虫駆除事業

担当課 環境保護課

この事業の目的は

害虫を駆除することにより、市民を害虫被害から守り、良好な生活環境の創出を図ります。

この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

害虫の発生時期に、主に都市部の害虫発生場所で、被害にあっている市民のために、害虫を駆除しています。

駆除している害虫の主なものは、スズメバチ、茶毒蛾、ユスリカ、小バエなど多岐にわたります。

事業の結果はどうでしたか？

害虫の大量発生が抑制され、市民の健康や衛生面が維持・向上しています。その結果、良好で快適な生活環境を実現する一助となっています。

その他

昭和 40 年前半から実施している事業であり、市民に定着しているサービスであることから、極端な見直しは難しい。この事業は、市民の健康・安全を守るという市本来の責務でもあります。

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
害虫駆除委託料	19,473千円	
薬剤購入費	2,434千円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
その他	円	
合 計	21,905千円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00008313 害虫等駆除事業	担当部局	環境部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	環境保護課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等	
	施策	体系外	根拠法令	
	基計	体系外	条例・要綱	
	実計	体系外	法令上の実施義務	無
事業区分	サービス提供事業	実施方法	一部委託 実施期間	昭和60年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 害虫被害にあっている市民、市域全体(主に都市部)	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 衛生害虫を駆除することにより、良好で快適な生活環境を創出する。	① 駆除件数	件
			②	
			「意図」の達成の程度を示す	
① 駆除件数	件			
②				

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 市内を5地区に分け、定期的に指定水路消毒をするとともに、市民の苦情に対応するため随時特定水路消毒を実施している。さらに、市民に健康被害を及ぼすスズメバチ、茶毒蛾の駆除を随時実施している。また、たまり水から発生する害虫やねずみの駆除のための駆除薬剤配布も行っている。	「手段」の活動の量を示す	単位
			① 駆除件数	件
			②	

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 害虫が減少することにより、市民の衛生面の確保・向上を図り、良好で快適な生活環境を実現することができる。	上位目的の達成の程度を示す	単位
			① 設定困難	件
			②	

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	下水道接続率が伸び悩む中で、道路側溝や水路への生活排水の流入などで水路から害虫が発生しやすい状況にある。またスズメバチや茶毒蛾など危険な害虫は市民の安全・健康のために駆除する必要がある。
	上欄の状況はどのように変化しているか	下水道接続率は上がったが、害虫発生の状況に大きな変化はなく、未だ駆除の必要性は高い。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対 象 指 標	① 駆除件数	229件	330件	417件	300件	290件	280件
	②	0	0	0	0	0	0
成 果 指 標	① 駆除件数	229件	330件	417件	300件	290件	280件
	②	0	0	0	0	0	0
活 動 指 標	① 駆除件数	229件	330件	417件	300件	290件	280件
	②	0	0	0	0	0	0
結 果 指 標	① 設定困難	0件	0件	0件	0件	0件	0件
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	1	0	1	1	1
			一般財源	21,575	21,904	21,271	22,246	22,246	22,246
	計 a			21,575	21,905	21,271	22,247	22,247	22,247
	人件費	業務量(人)	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	1.17	
		人件費 b	9,349	9,410	9,410	9,410	9,410	9,410	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			30,924	31,315	30,681	31,657	31,657	31,657

備 考	
-----	--

### 3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく ○ 結びつかない	害虫駆除を行うことによって、市民の衛生面・健康面の向上に寄与することができる。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 ○ 見直す余地あり	水路消毒は市が管理している水路や側溝を対象としており、原因者である市が実施することが適当である。また、スズメバチ・茶毒蛾など毒性の強い害虫の駆除は市民の安全と健康を守るため必要である。
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 ○ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	現在、委託と直営の併存で害虫駆除に対処しているが、市民の自発的な協力があれば、不要不急な駆除件数が減り、効率的に実施できるようになる。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ○ 類似事務事業なし ● 類似事務事業あり	施設管理者としてみどり公園課で街路樹などの毛虫の駆除を実施しているが、対象の害虫が異なる。
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ● 削減できない ○ 削減余地あり	かなりの割合で委託により害虫駆除を行っており、かつ直営ならではの機動力を生かした対応をしているので、経費・時間の削減はできない。
公 平 性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし ○ 見直す余地あり	受益者は不特定多数の市民である。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	○ 5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	○ 6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
委託と一部直営をうまくコンビネーションさせて害虫駆除事業を実施しており、これ以上の効率性と有効性の追求は難しい。 市が駆除条件を厳しくし、市民に軽微な駆除を負担してもらうことを徹底すれば多少は効率的な対応が可能となる。				

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

### 6. 所見等

※所属長等 害虫駆除は、昭和40年代前半から実施している事業であり、市民に定着しているサービスであることから、極端な見直しは難しい。現状のサービスレベルを保ちつつ、効率性・有効性について研究していきたい。	※行財政改善推進委員会
---	-------------

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月3日分 4班 7番目の事業の内容です。

事業名 御幸の浜プール管理運営事業

担当課 スポーツ課

### この事業の目的は

安全で良好な水泳環境を提供し、生涯スポーツを推進することです。

### この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

市営御幸の浜プールを開場し、管理運営を行っています。

- 開場期間 夏休み期間中（平成21年度は7/18～8/31）
- 会場施設 50m公認プール、50m小中学生用プール、幼児用プール、海水利用
- 対象者 乳幼児から大人まで、水遊び目的の方から競技者まで

### 事業の結果はどうでしたか？

- 利用者数 11,620人

### その他

開場以来40年近く経過している施設のため老朽化が著しく、施設の管理や監視業務等、利用者の安全管理に係ること非常に気を遣っています。一方で、安価な入場料と珍しい海水プールであるため、数年来、1万人を超える安定的な利用者数となっている。

予算を何に使っていますか？（補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道）

内 容	金 額	備 考
消耗品	880千円	消毒用塩素、ろ過用珪藻土等
光熱水費	1,995千円	
維持修繕料	635千円	排水バルブ、水中ポンプ等修繕
委託料	9,832千円	ポンプ及びろ過機維持管理、清掃、監視、受付業務ほか
その他	135千円	電話代、駐輪場謝礼等
合 計	13,477千円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009094 御幸の浜プール管理運営事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	スポーツ課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等
	施策	体系外	根拠法令
	基計	体系外	条例・要綱
	実計	体系外	法令上の実施義務
事業区分	施設等運営管理	実施方法	一部委託 実施期間 昭和45年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 御幸の浜プール(50メートル公認プール(7コース)／50メートル小中学生用プール／幼児用プール)	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 施設を適正に管理し、より多くの人々が安全に利用できる水泳環境を提供する。	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位
				① 利用者数	人
				②	

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 安全で良好な水泳環境を提供するため、施設の利用管理、劣化破損への対応、利用者の安全確保等の管理運営業務を行っている。 ■開場期間・営業時間 7月19日から8月31日 AM9:00からPM5:00まで(入場はPM4:30まで) ■入場料 大人250円 小人100円(団体割引・回数券有)	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位
		① 施設管理業務経費		千円	
		② 開場期間		日	

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 生涯スポーツを推進することにより、市民の健康で豊かな生活の実現につながる。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位
		① スポーツ実施率		%	
		②			

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	公式競技を開催できる50mプール及び子どもたちが安全に楽しく水遊びができる場所としてのプールが必要となり、昭和45年に開設された。平成14年度に観光課からスポーツ課へ移管された。
	上欄の状況はどのように変化しているか	全国的にも珍しい海水プールとして遠くから来る利用者もいるが、施設全体の老朽化が著しく維持管理費用が年々嵩んでいく状況にある。 特に海水を利用しているため、井戸やポンプ等の設備にも損傷、腐食等の劣化が著しい。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 施設数	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所	1箇所
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 利用者数	12,754人	13,000人	11,620人	13,000人	13,000人	13,000人
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 施設管理業務経費	22,084千円	13,958千円	13,477千円	14,319千円	14,500千円	14,500千円
	② 開場期間	49日	44日	44日	45日	46日	47日
結果指標	① スポーツ実施率	43.7%	44%	0%	46%	48%	50%
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	2,291	2,388	2,575	2,388	2,388	2,388
			一般財源	19,793	11,570	10,902	11,931	12,112	12,112
	計 a			22,084	13,958	13,477	14,319	14,500	14,500
	人件費	業務量(人)	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43	0.43	
		人件費 b	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	3,561	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計(a+b+c)			25,645	17,519	17,038	17,880	18,061	18,061

備考	結果指標(平成20年度)は算出不可。 結果指標(H19実績)は、「小田原市民スポーツアンケート」(H19年度実施)による。
----	--

### 3. 評価

目 的 妥 当 性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく □ 結びつかない	快適で安全な水泳プールの提供は、市民の運動機会の増進につながり、健康でいきいきとした市民生活を送ることに寄与するものである。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 □ 見直す余地あり	市内には会員制の民間プールや学校プールもあるが、利用しやすい料金であることや競技施設を備えていることにより、現在のところ市が運営することは妥当であると考えられる。
有 効 性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 □ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	利用を促進するイベントの開催や、新しい事業を創造することにより入場者数の増加を図ることは可能であると考えられる。
	④	市内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 □ 類似事務事業なし ● 類似事務事業あり	類似施設としては、近隣自治体のプール、学校プール、民間のプールがあり、近隣自治体間で大会の開催等の事業の連携はすでになされている。 (県西地域で長水路(50mプール)による公式競技が行えるのは御幸の浜プールのみである。)
効 率 性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ● 削減できない □ 削減余地あり	設備の老朽化に伴い、補修等の費用や人手の負担が年々増加しており、事業費の削減は難しい。
公 平 性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし □ 見直す余地あり	誰もが使える公営プールであり、現在の老朽化している施設の状況を考えると適当な入場料である。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	● 8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
新規事業を実施して、入場者数の増加を図ることも可能と考えられるが、施設自体が施工後39年目を迎え、維持管理に多額の経費がかかり、大規模な改修ができない状況にあり、現状以上の事業を行うことは難しい。			現状維持していただくだけでも、今後ますます修繕費や維持管理費が増加していくと考えられる。	

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

### 6. 所見等

※所属長等 設備の老朽化の状況を考えると今後ますます維持管理費が増大していくが、夏の屋外プールは夏のレジャーの場としても必要とされており、今後も安全快適な水泳環境を提供していく必要がある。	※行財政改善推進委員会
---	-------------



## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月3日分 4班 8番目の事業の内容です。

事業名 柔・剣道錬成委託事業

担当課 スポーツ課

### この事業の目的は

柔道・剣道錬成教室を開催することにより青少年の武道振興の一環として体力の増強と精神力を養成し、かつ青少年の健全育成を図るとともに規律あるスポーツマナーを体得することです。

### この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

(補助金を出している場合は、相手はどんなことをしている団体ですか?)

柔道・剣道錬成教室の開催を財団法人小田原市公益事業協会に委託しています。

- 錬成教室の会場 小田原スポーツ会館 (同協会が管理運営)
- 錬成教室の対象者 【少年】 市内在住の小学校1年生から中学校3年生の男女  
【一般】 高校生以上の男女
- 錬成教室の開催日 柔道：4～6月は週2日、7～3月は週3日  
(少年の場合) 剣道：週2日

### 事業の結果はどうでしたか？

- 錬成教室年間登録者数 柔道 100人 剣道 82人
- 錬成教室延べ参加者数 柔道 6,113人 剣道 4,845人
- 錬成教室開催日数 柔道 120日 剣道 119日

### その他

予算を何に使っていますか？(補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道)

内 容	金 額	備 考
委託料	3,892千円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
合 計	3,892千円	

# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009088 柔・剣道錬成委託事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	スポーツ課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外		根拠法令	スポーツ振興法
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	その他事業	実施方法	全部委託	実施期間	平成13年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 柔道・剣道に関心のある市民	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位	
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 青少年の武道振興の一環として体力の増強と精神力を養成し、かつ青少年の健全育成を図るとともに、規律あるスポーツマナーを体得する。		成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位
				①	柔道錬成教室参加者（年間登録）	人
				②	剣道錬成教室参加者（年間登録）	人

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 委託により、柔道・剣道錬成教室の開催、各種柔道・剣道大会への派遣等を行なっている。 ○錬成教室参加者の募集方法：広報おだわらへの募集記事掲載等 ○錬成教室の開催日数：柔道（4～6月）週2日 柔道（7～3月）週3日 剣道 週2日	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位	
				①	委託料	千円
				②		

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 生涯スポーツを推進することにより、市民の健康で豊かな生活の実現につながる。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位	
				①	スポーツ実施率	%
				②		

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	錬成教室の会場となっている小田原スポーツ会館の管理運営を行なっている財団法人小田原市公益事業協会に、平成13年度から委託している。
	上欄の状況はどのように変化しているか	引き続き小田原市公益事業協会に委託している。ただし、平成13年度当時に比べると委託料は減少している。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 柔道錬成教室参加者（年間登録者）数【過去の平均】	87人	88人	89人	90人	90人	90人
	② 剣道錬成教室参加者（年間登録者）数【過去の平均】	66人	67人	68人	70人	70人	70人
成果指標	① 柔道錬成教室延べ参加者数	5,029人	5,100人	6,113人	6,200人	6,200人	6,200人
	② 剣道錬成教室延べ参加者数	3,291人	3,300人	4,845人	4,900人	4,900人	4,900人
活動指標	① 委託料	3,892千円	3,892千円	3,892千円	3,892千円	3,892千円	3,892千円
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① スポーツ実施率	43.7%	44%	0%	46%	48%	50%
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	3,892	3,892	3,892	3,892	3,892	3,892
	計 a			3,892	3,892	3,892	3,892	3,892	3,892
	人件費	業務量(人)	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	0.06	
		人件費 b	497	497	497	497	497	497	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			4,389	4,389	4,389	4,389	4,389	4,389

備考	結果指標（H20実績）は算出不可。 結果指標（H19実績）は「小田原市民スポーツアンケート」（平成19年度実施）による。
----	---

### 3. 評価

目的 妥当性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく ○ 結びつかない	生涯スポーツへのきっかけづくりとなっている。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 ○ 見直す余地あり	日本古来の武道の普及・振興、生涯スポーツの推進、市民の体力向上・健康増進、青少年の健全育成を図るため、市の関与は妥当である。
有効性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 ● 成果向上の余地なし ○ 成果向上の余地あり	参加者数は増加しており、活動量に見合った成果は出ている。
	④	庁内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ○ 類似事務事業なし ● 類似事務事業あり	民間にも同様のスポーツ教室はあるが、より多くの市民の体力向上・健康増進を図るためには、民間の施設・事業だけでは不足しており、統合・連携は困難である。
効率性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ● 削減できない ○ 削減余地あり	錬成教室参加者の登録料や使用料を増額することで委託料の削減は可能となるが、参加者の減少につながる恐れもあるため、削減は難しい。
公平性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし ○ 見直す余地あり	市民は誰でも錬成教室に参加することは可能であり、受益の偏りはない。また、受託者である小田原市公益事業協会は、受益者(参加者)から適正な登録料や使用料を徴収している。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	5. 他の事務事業との統合	● 8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
民間の施設・事業だけでは不足しており、武道の普及・振興を図るためには、現状維持と考える。				

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

### 6. 所見等

※所属長等 日本古来の武道の普及・振興、生涯スポーツの推進、市民の体力向上・健康増進、青少年の健全育成を図るとともに、スポーツ実施率の増加という観点からも、本事業の継続は重要と考える。	※行財政改善推進委員会
---	-------------

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月3日分 4班 9番目の事業の内容です。

事業名 小田原市体育協会事業費補助事業

担当課 スポーツ課

### この事業の目的は

体育協会に補助金を交付することにより、生涯スポーツの推進を図ることで。

### この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

(補助金を出している場合は、相手はどんなことをしている団体ですか？)

体育協会は、スポーツ教室やスポーツ大会開催のほか、スポーツ指導者養成講習会の実施、スポーツ情報の提供、加盟スポーツ団体への助成などのスポーツ振興事業を行っています。

### 事業の結果はどうでしたか？

スポーツ教室(15教室)、スポーツ大会(6大会)、スポーツ指導者養成(2種目)、情報誌の発行(4回)、加盟団体への助成(競技団体10、地区団体25、レクリエーション団体12)など、市民のスポーツ活動を促進する事業を実施しました。

### その他

予算を何に使っていますか？(補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道)

内 容	金 額	備 考
スポーツ教室・大会事業費	2,900 千円	
助成・支援事業費	6,233 千円	
指導者養成等事業費	187 千円	
	千円	
	円	
	円	
	円	
その他	円	
合 計	9,320 千円	



# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009074 小田原市体育協会事業費補助事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	スポーツ課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令	スポーツ振興法・スポーツ課所管に係る補助金交付要綱	
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	補助金	実施方法	その他	実施期間	平成5年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 体育協会事業参加者、体育協会加盟団体	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位	
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 体育協会事業参加者を増やす 体育協会加盟団体を支援しスポーツ振興を図る	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位	
				①	市民(事業参加対象者)	人
				②		
				①	体育協会事業参加者数	人
				②		

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 体育協会の事業に対する補助金交付(9,320千円) ○教室・大会分(2,900千円) ○加盟団体助成ほか(6,420千円)	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位	
				①	事業費補助金額	千円
				②		

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 生涯スポーツを推進することにより、市民の健康で豊かな生活の実現につながる。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位	
				①	スポーツ実施率	%
				②		

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	本事業は体育協会が財団化された平成5年から実施しているが、体育協会が財団化される前から、スポーツ振興を目的として、市から地区等への助成は行っていた模様である。(「小田原市体育協会」は昭和57年に結成)
	上欄の状況はどのように変化しているか	地域が行うスポーツ活動を振興するためには、市からの助成がまだまだ不可欠な状態である。

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 市民(事業参加対象者)	0人	0人	0人	0人	0人	0人
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① 体育協会事業参加者数	3,000人	3,300人	3,300人	4,000人	4,500人	5,000人
	②	0	0	0	0	0	0
活動指標	① 事業費補助金額	9,320千円	9,320千円	9,320千円	8,522千円	8,522千円	8,522千円
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① スポーツ実施率	43.7%	44%	0%	46%	48%	50%
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	9,320	9,320	9,320	8,522	8,522	8,522
		計 a	9,320	9,320	9,320	8,522	8,522	8,522	
	人件費	業務量(人)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	
		人件費 b	828	828	828	828	828	828	
		その他 c	0	0	0	0	0	0	
		事業費合計(a+b+c)	10,148	10,148	10,148	9,350	9,350	9,350	

備考	対象指標(実績・目標)及び結果指標(H20実績)は算出不可。 結果指標(H19実績)は、「小田原市民スポーツアンケート」(H19年度実施)による。
----	--

### 3. 評価

目的 妥当性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく □ 結びつかない	本事業の目的の一つである「体育協会事業の参加者増」は、上位目的である生涯スポーツの推進に結びつく。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 □ 見直す余地あり	生涯スポーツの振興には地域の協力が不可欠である。本事業を通じて地区体育振興会等への財政的な支援なども行っており、民間で同様のサービスは存在し得ないことから、市の関与は妥当である。
有効性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 □ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	体育協会事業参加者については、毎年増やし続けることが重要であるため。
	④	市内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 □ 類似事務事業なし ● 類似事務事業あり	スポーツ教室については民間での類似事業はあるが、補助事業として参加者負担金を抑えることにより市民が参加しやすいものとしており統合・連携は難しい。また、体育協会加盟団体への支援(助成)については、類似事業はない。
効率性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 ● 削減できない □ 削減余地あり	体育協会事業参加者の負担金を増やすことで削減が可能となるが、参加者の減少につながる恐れもあるため、現状では削減は難しい。
公平性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし □ 見直す余地あり	一部には偏っていないため、見直す余地はない。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	□ 5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	□ 6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
体育協会が実施するスポーツ教室・スポーツ大会等の内容を充実できるよう調整する。	毎月開催する体育協会総務部会にあわせ、10月頃から21年度実績も踏まえ事前に担当者間での調整を図る。	体育協会事業への参加者増		

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果
体育協会総務部会等で事業内容を精査。事業の見直しを図る。	体育協会事業参加者300名増

### 6. 所見等

※所属長等 市民スポーツアンケートの調査結果やスポーツ振興基本指針を踏まえ、さらに内容を精査することにより、改善効果を高めたい。	※行財政改善推進委員会
---	-------------

## 事業仕分け・概要説明資料

仕分け作業 10月3日分 4班 9番目の事業の内容です。

事業名 小田原市体育協会管理費補助事業

担当課 スポーツ課

### この事業の目的は

体育協会の組織活動を支援することにより、生涯スポーツの推進を図ることです。

### この事業は、いつ、どこで、何を、誰にしていますか？

(補助金を出している場合は、相手はどんなことをしている団体ですか?)

体育協会は、スポーツ教室やスポーツ大会開催のほか、スポーツ指導者養成講習会の実施、スポーツ情報の提供、加盟スポーツ団体への助成などのスポーツ振興事業を行っています。

### 事業の結果はどうでしたか？

スポーツ教室(15教室)、スポーツ大会(6大会)、スポーツ指導者養成(2種目)、情報誌の発行(4回)、加盟団体への助成(競技団体10、地区団体25、レクリエーション団体12)など、市民のスポーツ活動を促進する事業を実施しました。

### その他

予算を何に使っていますか？(補助金の場合は、交付先団体の補助金の使い道)

内 容	金 額	備 考
給料、各種手当	28,360 千円	
需用費ほか	2,118 千円	
	円	
	円	
	円	
	円	
	円	
その他	円	
合 計	30,478 千円	



# 事務事業評価(実績評価)表【平成20年度実施分】

事務事業名	00009075 小田原市体育協会管理費補助事業	担当部局	生涯学習部
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	担当課・室	スポーツ課

## 1. 事務事業の位置付け

総合計画	構想	体系外	個別計画等		
	施策	体系外	根拠法令	スポーツ振興法・スポーツ課所管に係る補助金交付要綱	
	基計	体系外	条例・要綱		
	実計	体系外	法令上の実施義務	無	
事業区分	補助金	実施方法	その他	実施期間	平成5年度～

## 2. 事務事業の説明

事業目的	(1)【対象】	何を、誰をどの地域を 小田原市体育協会	対象指標	「対象」の大きさを示す	単位	
	(2)【意図】	どのような状態にしたいか 組織運営と活動を支援し、市のスポーツ振興事業の役割を担ってもらようにする。	成果指標	「意図」の達成の程度を示す	単位	
				①	スポーツ教室・大会数	種目
				②	スポーツ教室・大会実施回数	回

事業内容	(3)【手段】	目的を実現するために、市は具体的に何を行っているのか 体育協会の運営管理費に対する補助金交付 (30,261千円) ○給料手当等 ○消耗品費 ほか	活動指標	「手段」の活動の量を示す	単位	
				①	運営管理費補助金額	千円
				②		

施策の目的	(4)【結果】	事務事業の目的が達成されると、どのような上位目的につながるか 生涯スポーツを推進することにより、市民の健康で豊かな生活の実現につながる。	結果指標	上位目的の達成の程度を示す	単位	
				①	スポーツ実施率	%
				②		

事業の背景	この事務事業の開始時期や当時の社会的背景、これまでの経緯など	体育協会が平成5年に財団法人化されるに伴い補助金の交付開始
	上欄の状況はどのように変化しているか	変化なし

		H19(実績)	H20(目標)	H20(実績)	H21(目標)	H22(目標)	H23(目標)
対象指標	① 常勤職員数	5人	5人	5人	5人	5人	5人
	②	0	0	0	0	0	0
成果指標	① スポーツ教室・大会数	18種目	22種目	21種目	21種目	21種目	21種目
	② スポーツ教室・大会実施回数	104回	112回	112回	112回	112回	112回
活動指標	① 運営管理費補助金額	30,196千円	30,261千円	30,261千円	30,478千円	30,478千円	30,478千円
	②	0	0	0	0	0	0
結果指標	① スポーツ実施率	43.7%	44%	0%	46%	48%	50%
	②	0	0	0	0	0	0

事業費(千円)	直接事業費	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0
			県支出金	0	0	0	0	0	0
			地方債	0	0	0	0	0	0
			その他	0	0	0	0	0	0
			一般財源	30,196	30,261	30,261	30,478	30,478	30,478
	計 a			30,196	30,261	30,261	30,478	30,478	30,478
	人件費	業務量(人)	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	0.12	
		人件費 b	994	994	994	994	994	994	
	その他 c		0	0	0	0	0	0	
	事業費合計 (a+b+c)			31,190	31,255	31,255	31,472	31,472	31,472

備考	結果指標(平成20年度)は算出不可。 結果指標(H19実績)は、「小田原市民スポーツアンケート」(H19年度実施)による。
----	--

### 3. 評価

目的 妥当性	①	事務事業の目的(【対象】と【意図】)は、総合計画体系の上位目的である【結果】に結びつきますか。 ● 結びつく □ 結びつかない	小田原市体育協会が本市スポーツ振興の役割を担うことによって、本市スポーツ人口の増加につながり、市民の健康増進や生涯スポーツの推進に寄与する。
	②	市(行政)が税金を投入して達成すべき目的ですか。 ● 市の関与は妥当 □ 見直す余地あり	財団法人であり営利を目的としないため、目的達成のために組織運営については市の関与が必要である。
有効性	③	事務事業の実施内容や方法(【手段】)を見直すことにより、成果が向上する余地はありますか。 □ 成果向上の余地なし ● 成果向上の余地あり	最大限の効果が上がるよう事業運営手法や人員の配置等の組織運営のしくみを見直していく必要がある。
	④	市内、国・県、民間(市民・市民活動団体・企業など)で同じような目的(対象・意図)や実施形態の事務事業が行われていませんか。ある場合、その事務事業と統合・連携できませんか。 ● 類似事務事業なし □ 類似事務事業あり	公益法人として、市全域に渡りスポーツの振興や市民の健康増進を行う組織であるため、類似事業なし。
効率性	⑤	現在の成果を下げずに、直接事業費や職員が事務事業に携わる時間を削減できませんか。 □ 削減できない ● 削減余地あり	体育協会内部の事務事業改善に伴う経費「削減等、効率化の向上は期待できると思われる。
公平性	⑥	受益者が市民の一部に偏ってませんか。受益者負担を見直す必要はありませんか。 ● 見直す余地なし □ 見直す余地あり	市民全体を対象に事業展開を行っており、対象が一部の市民には偏っていないため、見直す余地はない。

### 4. 今後の改善・改革の方向性

「3. 評価」①～⑥の評価結果を検討した結果による、今後の改善・改革の方向性

1. 廃止	● 4. 成果向上のための改善	7. 受益者や受益者負担の見直し
2. 休止	□ 5. 他の事務事業との統合	8. 現状維持
3. 目的【対象と意図】の見直し	● 6. 効率性向上のための改善	9. 事業終了による完了

具体的な改善策 または現状維持の理由	改善スケジュール	期待される効果	予算・人員・条例等 への影響	実施に伴う 懸念事項
組織運営と活動に関する助言と支援の継続	組織運営会議等を活用し、組織体制や事務の効率化を推進する。			

### 5. 平成20年度中に実施した改善・改革事項

改善・改革内容、実施方法	改善の効果

### 6. 所見等

※所属長等 組織運営の見直しを図ることで、補助金の削減は可能と考える	※行財政改善推進委員会
---------------------------------------	-------------